



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 近藤 尚孝
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 久野 正樹 TEL 050-3097-4950
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	46,189	△13.0	6,759	△44.8	8,091	△40.0	5,464	△45.1
2024年12月期	53,093	7.8	12,238	31.8	13,480	32.4	9,960	32.7

(注) 包括利益 2025年12月期 6,389百万円 (△46.7%) 2024年12月期 11,989百万円 (36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	260.58	—	5.7	7.0	14.6
2024年12月期	474.95	—	11.2	12.9	23.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 416百万円 2024年12月期 440百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	117,916	97,551	82.7	4,648.59
2024年12月期	113,190	94,205	83.2	4,489.13

(参考) 自己資本 2025年12月期 97,491百万円 2024年12月期 94,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	6,065	△11,314	2,398	12,069
2024年12月期	9,489	△6,312	△2,563	14,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	145.00	145.00	3,040	30.5	3.4
2025年12月期	—	0.00	—	145.00	145.00	3,040	55.6	3.2
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	145.00	145.00		60.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△2.1	2,600	△32.3	2,500	△34.0	2,300	△14.2	109.67
通期	49,000	6.1	6,200	△8.3	6,000	△25.8	5,000	△8.5	238.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 上海東洋カーボン貿易有限公司、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	20,992,588株	2024年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2025年12月期	20,372株	2024年12月期	20,277株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	20,972,256株	2024年12月期	20,972,367株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	31,098	△20.5	4,078	△60.8	6,674	△45.0	5,157	△42.3
2024年12月期	39,120	11.6	10,418	32.5	12,128	24.1	8,945	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	245.93	—
2024年12月期	426.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	92,753	74,344	80.2	3,544.90
2024年12月期	88,822	72,054	81.1	3,435.68

(参考) 自己資本 2025年12月期 74,344百万円 2024年12月期 72,054百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月24日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 品目別の受注及び販売状況	21
(2) 概況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、世界景気は緩やかな持ち直し基調となったものの、一部地域において足踏みが見られた他、米国の通商政策の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、生成AI向けの最先端品等一部用途の需要は旺盛ながら、半導体市場全般では調整が継続し、シリコン半導体やSiC半導体等の用途は低調な動きとなりました。また、自動車産業の稼働や企業の設備投資には底堅さが見られる一方で、世界経済の不確実性にともなう停滞感も漂う中、モビリティ分野や一般産業分野の需要は緩やかなものに留まりました。

このような状況の中、当企業グループでは、製品・用途構成のバランスをコントロールしながら外部環境の変化に対応し、需要を取り込んでまいりました。また、技術革新に追随しうる高付加価値製品の増強・開発に取り組むとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上を図る等、高度化する顧客ニーズに対し、製造・販売・開発が一体となり付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。加えて、事業体質の強化を図るべく、当第4四半期において、中国連結子会社のカーボンブラシ事業にて生産体制の最適化に向けた人員整理を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高46,189百万円（前期比13.0%減）、営業利益6,759百万円（同44.8%減）、経常利益8,091百万円（同40.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,464百万円（同45.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。（品目別の概況は「4. その他」をご参照ください。）

日本

工業炉用等の冶金用や軸受等の機械用カーボン分野は底堅く推移したものの、半導体用が市場の調整を受け大幅に減少したこと等により、売上高24,184百万円（前期比18.1%減）、営業利益4,374百万円（同60.6%減）となりました。

米国

半導体用等は堅調に推移したものの、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が減少したこと等により、売上高4,618百万円（同7.1%減）、営業利益103百万円（同79.3%減）となりました。

欧州

半導体用や冶金用が減少したこと等により、売上高4,908百万円（同7.0%減）、営業利益73百万円（前期は90百万円の営業損失）となりました。

アジア

工業炉等の冶金用は堅調に推移したものの、カーボンブラシ製品が減少したこと等により、売上高12,477百万円（前期比6.2%減）、営業利益406百万円（同52.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,726百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,664百万円減少および有価証券が2,499百万円減少したものの、棚卸資産が3,377百万円増加、未収法人税等の増加等により流動資産のその他が358百万円増加および有形固定資産が5,237百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が629百万円減少、未払法人税等が2,240百万円減少および営業外電子記録債務の減少等により流動負債のその他が1,444百万円減少したものの、短期借入金が831百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,080百万円増加および長期借入金が3,764百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,346百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,423百万円増加および為替換算調整勘定が781百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ2,582百万円減少し、12,069百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6,065百万円（前期比36.1%減）となりました。これは主に棚卸資産の増加額3,053百万円、仕入債務の減少額975百万円および法人税等の支払額3,964百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益7,594百万円、減価償却費4,353百万円および売上債権の減少額1,930百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11,314百万円（前期比79.2%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入4,141百万円等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出3,446百万円および有形固定資産の取得による支出11,836百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,398百万円（前期は2,563百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出555百万円および配当金の支払額3,037百万円等の資金の減少に対し、短期借入金の純増額831百万円および長期借入れによる収入5,400百万円の資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、全般的に緩やかな持ち直しの動きが継続すると見られますが、米国の政策動向や中国の景気停滞等、不確定要素も存在しています。

当企業グループを取り巻く事業環境におきましては、生成AIの普及やデータセンターの増加、自動車の電動化等を背景に、エレクトロニクス・エネルギー分野では着実な需要が見込まれております。また、自動車生産や企業の設備投資等には底堅さが見られることから、モビリティ分野や一般産業分野においても、需要は堅調に推移する見込みです。当企業グループにおきましては、SiC半導体用途ではEVの需要低迷等により調整局面が継続するものの、シリコン半導体用途の需要は年度後半より緩やかな回復基調を見込んでおり、冶金用等においては堅調な需要を見込んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、2030年経営Vision『「どこにもないものを、あるに」地球に優しい製品と技術で世界No.1』のもと、新規用途の開拓や既存用途の深掘りを通じて製品・用途構成のバランスをコントロールしながら外部環境の変化に対応するとともに、顧客ニーズに真摯に向き合い、先を見据えた製品・技術開発を通じて革新的なソリューションを提供し、事業を通じた温室効果ガス排出量削減への貢献をはじめとするサステナビリティの取り組みを加速することで、高い付加価値を創造し、中長期的な事業成長ならびに企業価値向上を目指してまいります。

これらを踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高49,000百万円（前期比6.1%増）となり、為替の影響や減価償却費等固定費の増加等により、営業利益6,200百万円（同8.3%減）、経常利益6,000百万円（同25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円（同8.5%減）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、145円/US\$、176円/EUR、20円/人民元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識し、配当性向30%以上の安定した配当を継続的に実施してまいりましたが、株主の皆様により充実した利益還元を行うとともに、資本効率を勘案した経営資源配分を行うべく配当の基準を変更し、2025年12月期より適用いたします。

①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、配当性向40%以上の安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当する所存であります。

②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり145円とさせていただく予定であります。

③次期の配当

次期の配当につきましては、基本方針に則り、業績動向および今後の成長に向けた設備投資計画を勘案しつつ、安定した株主還元を継続的に実施するべく、1株当たり145円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,000	15,263
受取手形及び売掛金	17,609	15,945
有価証券	2,499	—
商品及び製品	11,642	15,682
仕掛品	9,597	10,346
原材料及び貯蔵品	5,577	4,165
その他	1,316	1,675
貸倒引当金	△131	△33
流動資産合計	64,112	63,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,904	27,935
減価償却累計額	△14,675	△15,598
建物及び構築物（純額）	11,229	12,336
機械装置及び運搬具	63,822	70,940
減価償却累計額	△49,272	△51,823
機械装置及び運搬具（純額）	14,550	19,116
土地	7,204	7,247
リース資産	2,442	2,466
減価償却累計額	△663	△838
リース資産（純額）	1,778	1,628
建設仮勘定	6,897	6,435
その他	6,125	6,586
減価償却累計額	△4,921	△5,250
その他（純額）	1,203	1,336
有形固定資産合計	42,863	48,101
無形固定資産	849	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	533	795
繰延税金資産	1,334	882
退職給付に係る資産	848	958
その他	2,840	3,228
貸倒引当金	△191	△189
投資その他の資産合計	5,365	5,674
固定資産合計	49,078	54,871
資産合計	113,190	117,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202	1,573
電子記録債務	1,024	814
短期借入金	—	831
1年内返済予定の長期借入金	—	1,080
未払金	4,065	4,223
未払法人税等	2,274	34
賞与引当金	1,028	764
役員賞与引当金	24	25
その他	6,740	5,295
流動負債合計	17,359	14,642
固定負債		
長期借入金	—	3,764
繰延税金負債	148	293
退職給付に係る負債	192	217
資産除去債務	605	598
その他	679	849
固定負債合計	1,625	5,723
負債合計	18,985	20,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	69,364	71,787
自己株式	△61	△62
株主資本合計	86,859	89,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	417
為替換算調整勘定	7,012	7,793
退職給付に係る調整累計額	32	△3
その他の包括利益累計額合計	7,288	8,208
非支配株主持分	57	60
純資産合計	94,205	97,551
負債純資産合計	113,190	117,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	53,093	46,189
売上原価	31,603	30,443
売上総利益	21,489	15,745
販売費及び一般管理費	9,251	8,986
営業利益	12,238	6,759
営業外収益		
受取利息	85	58
受取配当金	54	350
為替差益	555	462
持分法による投資利益	440	416
売電収入	38	36
その他	141	121
営業外収益合計	1,315	1,446
営業外費用		
支払利息	35	65
減価償却費	15	15
その他	22	33
営業外費用合計	73	114
経常利益	13,480	8,091
特別利益		
固定資産売却益	6	227
補助金収入	442	37
特別利益合計	449	265
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	193	104
減損損失	—	※1 452
特別退職金	—	※2 203
特別損失合計	194	762
税金等調整前当期純利益	13,734	7,594
法人税、住民税及び事業税	3,546	1,585
法人税等調整額	224	540
法人税等合計	3,771	2,126
当期純利益	9,962	5,467
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,960	5,464

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	9,962	5,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	173
為替換算調整勘定	1,703	707
退職給付に係る調整額	43	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	257	76
その他の包括利益合計	2,026	922
包括利益	11,989	6,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,984	6,385
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,947	9,609	61,710	△61	79,206
当期変動額					
剰余金の配当			△2,306		△2,306
親会社株主に帰属する当期純利益			9,960		9,960
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,653	△0	7,652
当期末残高	7,947	9,609	69,364	△61	86,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222	5,053	△11	5,264	53	84,524
当期変動額						
剰余金の配当						△2,306
親会社株主に帰属する当期純利益						9,960
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	1,958	43	2,023	3	2,027
当期変動額合計	21	1,958	43	2,023	3	9,680
当期末残高	243	7,012	32	7,288	57	94,205

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,947	9,609	69,364	△61	86,859
当期変動額					
剰余金の配当			△3,040		△3,040
親会社株主に帰属する当期純利益			5,464		5,464
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,423	△0	2,423
当期末残高	7,947	9,609	71,787	△62	89,282

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	7,012	32	7,288	57	94,205
当期変動額						
剰余金の配当						△3,040
親会社株主に帰属する当期純利益						5,464
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	781	△35	920	2	922
当期変動額合計	173	781	△35	920	2	3,346
当期末残高	417	7,793	△3	8,208	60	97,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,734	7,594
減価償却費	3,725	4,353
減損損失	—	452
持分法による投資損益 (△は益)	△440	△416
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△93	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	△279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△94
受取利息及び受取配当金	△139	△408
支払利息	35	65
為替差損益 (△は益)	△635	△418
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△225
固定資産除却損	193	104
売上債権の増減額 (△は増加)	478	1,930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,205	△3,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738	△975
前受金の増減額 (△は減少)	△9	1,538
その他	72	△546
小計	12,254	9,461
利息及び配当金の受取額	304	646
利息の支払額	△43	△77
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,025	△3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,489	6,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,910	△3,446
定期預金の払戻による収入	6,827	4,141
有形固定資産の取得による支出	△6,708	△11,836
有形固定資産の売却による収入	15	244
無形固定資産の取得による支出	△449	△332
その他	△88	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,312	△11,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	831
長期借入れによる収入	—	5,400
長期借入金の返済による支出	—	△555
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△256	△238
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,305	△3,037
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	2,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,051	△2,582
現金及び現金同等物の期首残高	13,601	14,652
現金及び現金同等物の期末残高	14,652	12,069

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東炭化工株式会社

大和田カーボン工業株式会社

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S. P. A.

TOYO TANSO FRANCE S. A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋カーボン貿易有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

東洋炭素（浙江）有限公司

成都東洋炭素工業有限公司

精工碳素股份有限公司

上海東洋カーボン貿易有限公司は、2025年７月に、上海東洋炭素有限公司の100%出資子会社（当社孫会社）として設立し、連結の範囲に含めております。

（２）非連結子会社の名称等

非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V.

PT. TOYO TANSO INDONESIA

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ATNグラファイト・テクノロジー株式会社

上海永信東洋炭素有限公司

（２）非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V. およびPT. TOYO TANSO INDONESIAの５社であります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. 棚卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、主に等方性黒鉛材料を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。

これらの製品等の販売については、当企業グループが約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した一時点において履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく販売価格により、収益を認識しております。一部の黒鉛製品の販売については、製品の製造の進捗に応じて段階的に履行義務が充足される契約であることから、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断しております。これらの契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識しており、進捗度は、製造工程の完了割合等の合理的な指標に基づき測定しております。国内販売については、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が、国内における出荷および配送に要する日数に照らして合理的であると考えられる日数であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時点において収益を認識しております。輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた63百万円は、「前受金の増減額」△9百万円、「その他」72百万円として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位: 百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産(その他) 無形固定資産	東洋炭素(浙江) 有限公司	中国 浙江省 平湖市	452

(2) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境の変化により、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	261百万円
機械装置及び運搬具	51百万円
リース資産	63百万円
有形固定資産(その他)	68百万円
無形固定資産	7百万円

(4) グルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

東洋炭素(浙江)有限公司の事業用資産については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを14.11%で割引いて算定しております。

※2 特別退職金

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

中国のカーボンブラシ事業において生産体制の最適化を図るため、上海東洋炭素工業有限公司と東洋炭素(浙江)有限公司にて実施した人員整理にともなう特別退職金であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	29,545	4,971	5,276	13,300	53,093	—	53,093
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	29,545	4,971	5,276	13,300	53,093	—	53,093
外部顧客への売上高	29,545	4,971	5,276	13,300	53,093	—	53,093
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,588	175	88	191	10,044	△10,044	—
計	39,134	5,147	5,364	13,491	63,137	△10,044	53,093
セグメント利益又は 損失 (△)	11,097	497	△90	849	12,354	△116	12,238
セグメント資産	95,148	6,363	6,808	24,861	133,181	△19,990	113,190
その他の項目							
減価償却費	2,697	254	290	483	3,725	—	3,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,680	463	1,255	786	13,186	—	13,186

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	24,184	4,618	4,908	12,477	46,189	—	46,189
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	24,184	4,618	4,908	12,477	46,189	—	46,189
外部顧客への売上高	24,184	4,618	4,908	12,477	46,189	—	46,189
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,919	94	89	296	7,399	△7,399	—
計	31,104	4,713	4,997	12,774	53,589	△7,399	46,189
セグメント利益	4,374	103	73	406	4,957	1,801	6,759
セグメント資産	98,419	9,047	6,774	23,648	137,890	△19,973	117,916
その他の項目							
減価償却費	3,300	185	368	499	4,353	—	4,353
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,825	583	484	286	10,179	—	10,179

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	北米		欧州	アジア		その他	計
			うち米国			うち中国		
売上高	24,490	5,404	5,263	5,636	17,273	11,977	288	53,093
割合（%）	46.1	10.2	9.9	10.6	32.5	22.6	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
			うち中国		
31,989	2,687	3,184	5,002	4,042	42,863

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	北米		欧州	アジア		その他	計
			うち米国			うち中国		
売上高	19,744	4,795	4,698	5,095	16,305	11,088	247	46,189
割合（%）	42.8	10.4	10.2	11.0	35.3	24.0	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
37, 154	3, 108	3, 478	4, 360	3, 355	48, 101

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	—	—	—	452	452

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,489.13円	4,648.59円
1株当たり当期純利益	474.95円	260.58円

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,960	5,464
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	9,960	5,464
普通株式の期中平均株式数（株）	20,972,367	20,972,256

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	2024年12月期					2025年12月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計
特殊黒鉛製品 ※3	6,266	5,514	5,649	6,091	23,523	4,774	4,033	4,546	6,621	19,975
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	1,030	1,148	986	1,159	4,324	978	865	1,011	1,239	4,095
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,252	1,377	1,127	1,339	5,097	1,021	1,156	1,154	964	4,296
複合材その他製品	4,070	5,245	3,136	3,748	16,199	4,023	2,958	2,813	3,116	12,911
合 計	12,619	13,285	10,900	12,338	49,144	10,797	9,013	9,525	11,941	41,278

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

2. 当連結会計年度より受注金額に半製品（素材製品）を含めております。前連結会計年度の金額についても組み替えて表示しております。

※3. 2025年12月期第4四半期における特殊黒鉛製品の受注には、X Energy, LLC向け高温ガス炉用黒鉛製品の一部受注分2,422百万円が含まれております。

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	2024年12月期				2025年12月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
特殊黒鉛製品 ※3	7,763	7,085	6,932	6,964	6,475	5,411	5,080	6,507
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	1,012	1,068	1,035	1,064	1,066	915	912	930
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	892	976	826	872	779	841	762	811
複合材その他製品	8,076	9,014	7,735	6,283	6,493	5,375	4,596	3,981
合 計	17,744	18,146	16,529	15,185	14,815	12,544	11,352	12,230

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

2. 当連結会計年度より受注残高に半製品（素材製品）を含めております。前連結会計年度の金額についても組み替えて表示しております。

※3. 2025年12月期第4四半期における特殊黒鉛製品の受注残高には、X Energy, LLC向け高温ガス炉用黒鉛製品の一部受注分2,422百万円が含まれております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	2024年12月期					2025年12月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計
特殊黒鉛製品	5,899	6,284	5,752	6,048	23,985	5,215	4,988	4,866	5,230	20,300
【エレクトロニクス分野】	2,735	2,905	2,263	2,490	10,394	2,031	1,876	1,607	1,948	7,465
【一般産業分野】	2,625	2,775	2,940	2,857	11,198	2,592	2,513	2,701	2,693	10,501
【その他】	538	604	548	700	2,391	590	597	557	587	2,333
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	865	1,089	1,013	1,123	4,092	973	1,013	1,016	1,222	4,226
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,199	1,256	1,268	1,283	5,008	1,063	1,015	1,132	1,145	4,356
複合材その他製品	4,119	4,403	4,433	5,222	18,179	3,831	4,078	3,640	3,771	15,322
【主要 3 製品】	3,607	3,920	3,866	4,488	15,883	3,208	3,387	2,985	3,120	12,702
【その他製品】	512	483	567	733	2,296	622	691	655	650	2,619
商品	488	676	310	352	1,827	391	409	458	724	1,983
合 計	12,573	13,710	12,778	14,030	53,093	11,475	11,504	11,114	12,094	46,189

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、SiC半導体向けの化合物半導体製造用や単結晶シリコン製造用が大幅に減少したこと等により、前期比28.2%減となりました。

一般産業分野は、工業炉用等の冶金用が堅調に推移したものの、放電加工電極が減少したこと等により、前期比6.2%減となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前期比15.4%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、軸受やパンタグラフ用すり板が堅調に推移したこと等により、前期比3.3%増となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向けの小型モーター用等が減少したこと等により、前期比13.0%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前期比5.7%減となりました。

複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、シリコン半導体向けが増加したものの、SiC半導体向けが大幅に減少したこと等により、前期比大幅減となりました。C/Cコンポジット製品は、半導体用は堅調だったものの、工業炉用が減少したこと等により、前期比減となりました。黒鉛シート製品は、自動車用や半導体用、冶金用は底堅く推移したものの、特殊用途が減少したこと等により、前期比減となりました。

これらの結果、主要 3 製品は前期比20.0%減となり、複合材その他製品全体としては、前期比15.7%減となりました。